



統合報告書
2022

SANYO DENKI



Our Philosophy

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは・・・

社会や環境 に対しては、
企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

お客さまやユーザー に対しては、
技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーに
ための、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、
部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、
健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、
技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

社員 に対しては、
仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

3つの技術と6つの領域

山洋電気グループは「すべての人々の幸せをめざす」という企業理念のもと、
3つの技術テーマをベースに6つの領域で新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

3つの技術

-  地球環境を守るための技術
-  新しいエネルギーの活用と
省エネルギーのための技術
-  人の健康と安全を守るための技術

6つの領域

-  **医療の領域**
医療や介護など、
人間の健康に寄与する機器を製造する領域
-  **環境保護の領域**
地球環境の保護を推進する
機器を製造する領域
-  **情報や通信の領域**
情報産業や通信サービスなど、コンピュータや
通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域
-  **ホームオートメーションの領域**
生活環境を改善する機器を製造する領域
-  **産業の領域**
工作機械やロボットをはじめとする、
産業機器を製造する領域
-  **エネルギー活用の領域**
電力の生産および変換、省エネルギーや
新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域

1

Introduction はじめに

- 01 企業理念
- 04 会長メッセージ

2

Our Businesses 価値創造ストーリー

- 05 山洋電気グループのあゆみ
- 07 山洋電気グループの価値創造プロセス

3

Value Creation Initiatives 価値創造への取り組み

- 09 社会の中の山洋電気
- 11 クーリングシステム事業
- 12 パワーシステム事業
- 13 サーボシステム事業
- 14 電気機器販売事業・電気工事事業／山洋工業株式会社
- 15 財務ハイライト

編集方針

本報告書は、山洋電気グループ全 19 社（2022 年 3 月 31 日時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

4

Foundations of New Value Creation 新たな価値を生む基盤

- 17 製造資本
- 18 知的資本
- 19 財務資本
- 20 自然資本
- 23 人的資本
- 25 社会関係資本
- 27 役員紹介
- 31 コーポレート・ガバナンス

5

Data Section データセクション

- 35 10 年間の主要財務データ
- 37 事業別・セグメント別の業績
- 39 主な生産拠点
- 42 グループ会社 | 日本
- 43 株式情報
- 44 会社概要

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2021 年 4 月からスタートした第 9 次中期経営計画では、「殻を破る」をテーマに、新しいもの、新しいこと、新しいやり方を創出し、山洋電気グループがグローバル企業として「世界のトップブランド」を構築することを目標としています。これを達成するための取り組みとして、グローバルな設計・開発体制や営業体制の拡充を進めています。

具体的な取り組みとして、2021 年 5 月には、長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を開設しました。事業の強化および設計・開発環境の向上を目的としており、開発期間を 20%短縮することをめざしています。また 2022 年 4 月には、台湾の営業拠点に、クーリングシステム製品の設計・開発を担うテクノロジーセンターを開設しました。データセンターや ICT 産業を中心に、お客さまのニーズをいち早く製品開発へとつなげてまいります。

また営業活動においては、ドイツ・ミュンヘンに新たな支店を開設いたしました。自動車産業をはじめ、電気・電子機器、重機械産業など幅広い市場をターゲットとして、ドイツ南部とオーストリアを中心に新規開拓と現地代理店のサポートをおこなってまいります。

加えて、ステークホルダーとの関係強化にも努めてまいりました。環境適合設計製品「エコプロダクツ」の開発・販売の推進や、取引先のみならず「パートナーシップ構築宣言」の公表、さらに社員が能力を最大限に発揮できるよう健康経営にも取り組み、「健康経営優良法人 2022」に認定されました。

今後とも、当社グループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役会長
山本 茂生

山洋電気グループのあゆみ

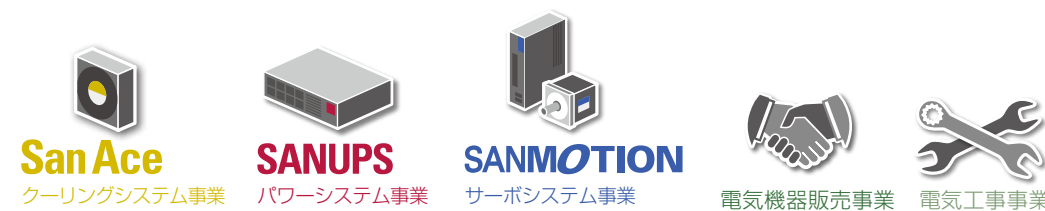
創業 100 年に向けて、

山洋電気グループは時流を先取りしたものづくりを続けています。

主な製品史



山洋電気グループは、クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業、電気機器販売事業、電気工事業の5つの事業を展開しています。



1920 - 1960's

1970 - 1980's

1990's

2000's

2010's - 2020's

社史

1927年 8月
山本秀雄、山洋商會を創立、
電気部品の輸入販売を開始

1932年 6月
東京・豊島区西巣鴨 (現・東池袋)
に小型交流・直流回転機および通
信機用電源の製造工場を開設



1936年 12月
株式会社に組織変更
(株式会社山洋商會)

1942年 4月
山洋電気株式会社に社名を変更

1944年 2月
長野県上田市に工場を開設
(上田北工場、旧緑が丘工場)



1945年 12月
本社・東京工場を東京都豊島区
巣鴨 (現・北大塚) に移転



1962年 9月
東京証券取引所市場第二部に上場

1979年 4月
長野県上田市に塩田工場を開設



1980年 3月
長野県上田市に築地工場を開設



1984年 11月
長野県青木村に青木工場を開設
(現・ロジスティックセンター)



1988年 12月
SANYO DENKI EUROPE S.A.
(フランス) を設立

1990年 4月
長野県上田市に富士山工場を開設



1995年 4月
SANYO DENKI AMERICA, INC.
(アメリカ) を設立

1997年 7月
長野県上田市にテクノロジーセンターを開設



1999年 3月
山洋電気テクノサービス株式会社を設立

2000年 2月
SANYO DENKI PHILIPPINES,
INC. (フィリピン) を設立



2003年 4月
山洋電気 (上海) 貿易有限公司
(中国) を設立

2005年 6月
山洋電気 (香港) 有限公司
(中国) を設立

2005年 6月
山洋電気精密機器维修 (深圳)
有限公司 (中国) を設立

2005年 8月
SANYO DENKI SINGAPORE
PTE. LTD. (シンガポール) を設立
(現・SANYO DENKI CO., LTD
Singapore Branch)

2005年 10月
SANYO DENKI GERMANY
GmbH (ドイツ) を設立

2005年 11月
SANYO DENKI KOREA
CO., LTD. (韓国) を設立

2005年 12月
台湾山洋電気股份有限公司
(台湾) を設立

2008年 1月
山洋電気貿易 (深圳) 有限公司
(中国) を設立

2009年 1月
長野県上田市に神川工場を開設



2009年 7月
山洋工業株式会社を完全子会社化

2011年 4月
中山市山洋电气有限公司
(中国) を設立

2011年 7月
SANYO DENKI
(THAILAND) CO., LTD.
(タイ) を設立

2013年 3月
東京証券取引所
市場第一部に指定

2013年 8月
現所在地に本社を移転



2014年 11月
上海山洋電気技术有限公司
(中国) を設立

2015年 2月
SANYO DENKI INDIA PRIVATE
LIMITED (インド) を設立

2019年 3月
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
(フィリピン) にテクノロジーセンターを開設



2019年 4月
山洋電気 (天津) 貿易有限公司
(中国) を設立

2021年 4月
山洋電気ITソリューション株式会社
を設立

2021年 5月
長野県上田市にテクノロジーセンター
新棟を開設

1950's

戦後復興期
安定した電力供給需要増

1970's

家電などの大量生産型
ものづくりの拡大

1990's

データ通信サービスの
普及とパソコン市場の
拡大

2000's

インターネットがコミュニケーション
ツールとして定着

2010's

太陽光発電設備の急増

2020's

カーボンニュートラルへの
関心の高まり

世の中の動き

山洋電気グループの価値創造プロセス

山洋電気グループがめざすのは、当社グループが持つ技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」社会を創り上げることです。

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

INPUT

(2021 年度実績)

製造資本

設備投資

34 億円

知的資本

研究開発費

32 億円

財務資本

親会社の所有者に帰属する持分

806 億円*

自然資本

電力エネルギー消費量

2,072 万 kWh

人的資本

グループ社員

3,631 人

社会関係資本

購買先

540 社

※2022 年 3 月 31 日時点

製品群

San Ace
COOLING SYSTEMS

クーリングシステム

業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献

SANUPS
POWER SYSTEMS

パワースystem

平常時・災害による停電時にも、装置に高品質で安定した電力を供給

SANMOTION
SERVO SYSTEMS

サーボシステム

高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献

強み

製品開発力

変化のスピードが早い技術革新や市場ニーズをとらえ、業界トップの性能かつ環境負荷の小さい製品を開発する技術力

事業領域



医療

医療や介護など、人間の健康に寄与する機器を製造する領域。



環境保護

地球環境の保護を推進する機器を製造する領域。



情報や通信

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域。



ホームオートメーション

生活環境を改善する機器を製造する領域。



産業

工作機械やロボットをはじめとする、産業機器を製造する領域。



エネルギー活用

電力の生産および変換、省エネルギーや新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域。

強み

カスタマイズ

幅広い地域・市場のお客さまの個々の利用にあったカスタマイズを提案し価値創造に貢献

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

中期経営計画

第 9 次中期経営計画

第 9 次中期経営計画は、2021 年 4 月～2026 年 3 月において、「殻を破る」をテーマに、市場の拡大と製品開発力の向上に注力し、「世界のトップブランド」構築をめざします。

マテリアリティ



事業を通じた社会的課題の解決

- ・地球環境を守るための技術
- ・新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術
- ・人の健康と安全を守るための技術



サステナブルなものづくり

- ・設計開発力の強化のための投資
- ・自動化設備やシステム導入による効率的なものづくり
- ・事業活動による環境負荷の最小化
- ・製品の安全・品質の向上
- ・社会や環境に配慮した責任ある調達活動



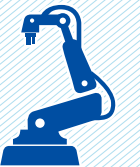
働きがいのある職場づくりと人材育成

- ・ダイバーシティ推進
- ・人材育成の強化
- ・社員の安全と健康の向上
- ・地域社会との共生

OUTPUT

社会的価値

生産性向上



生活環境の改善



健康と安全

省エネ
環境資源

(2021 年度実績)

経済的価値

売上高

1,011 億円

営業利益

109 億円

当期利益

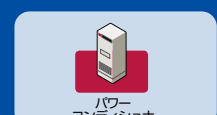
90 億円

社会の中の山洋電気

5G 通信



再生可能エネルギー



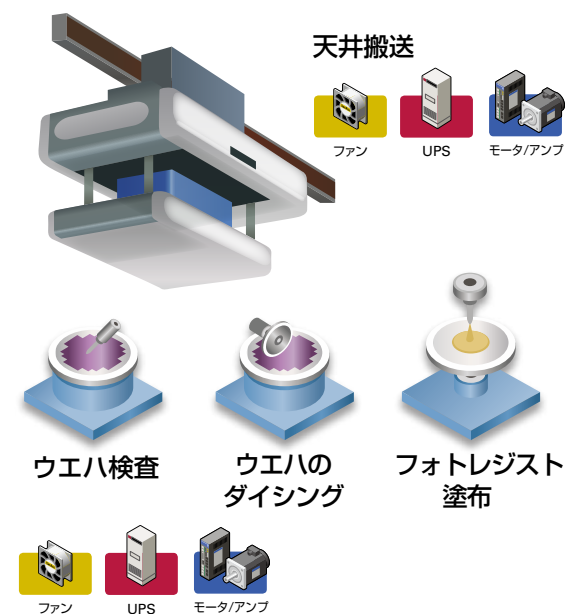
病院

病院では、医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ、病棟で使用されるさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。



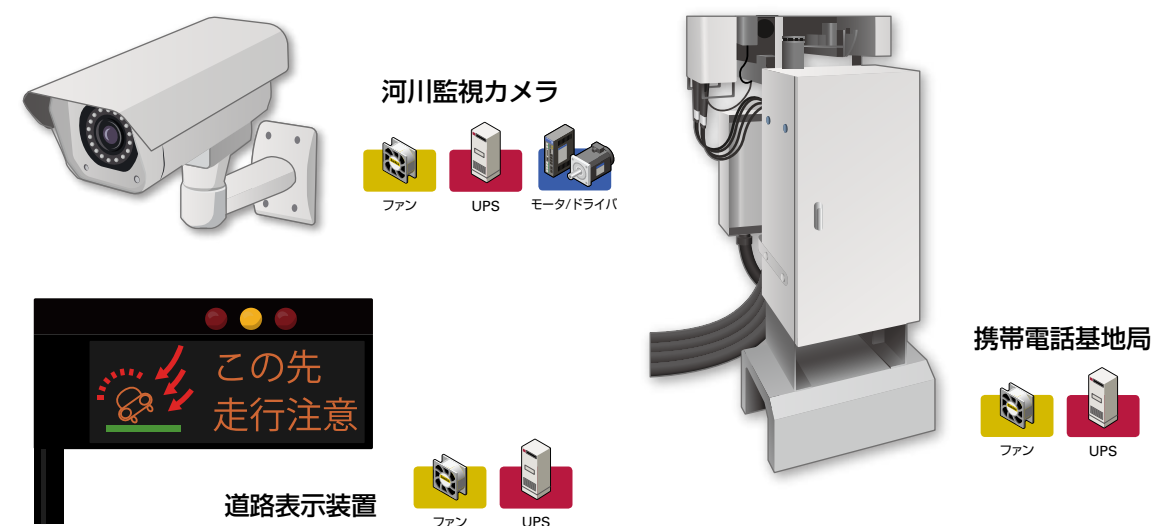
半導体製造工場

半導体製造工場では、搬送・検査などの生産ラインや、工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の製品が使われています。

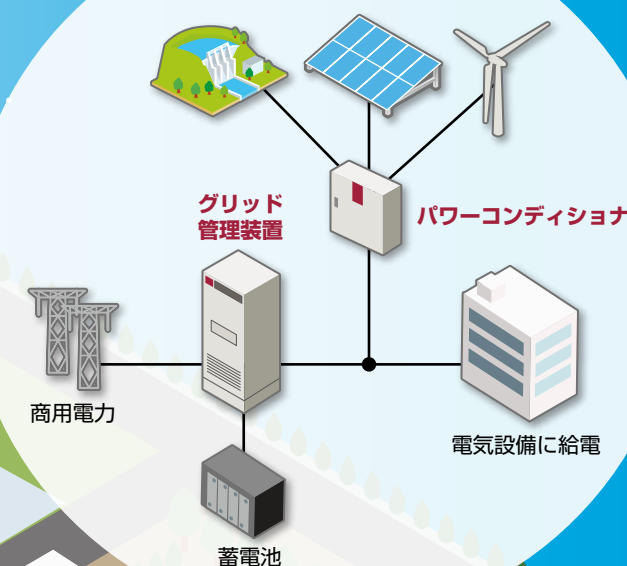


防災・インフラ

道路標識板や監視カメラ、携帯電話の基地局など、屋内や屋外の厳しい環境下に設置される装置にも、山洋電気の製品は耐久性に優れているため安心して使用できます。また、屋外用 UPS や耐久ファンは防水・防塵性能に優れています。

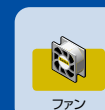


マイクログリッド



マイクログリッドは、太陽光発電や水力発電、風力発電などによる電力の供給側と、ビルや工場などの電力の需要側が ICT（情報通信技術）によって制御・管理され、電力を効率良く最適に活用するシステムです。再生可能エネルギーを最大限に利用するため、電力の発電だけでなく防災や BCP 対策として、発電した電力を蓄電池に貯めることや電力を自ら使用する自家消費が不可欠です。このような電力ネットワークには、蓄電池を搭載したパワーコンディショナや高効率かつ耐環境性に優れたパワーコンディショナ、グリッド管理装置が求められます。

電気自動車充電



クーリングシステム事業

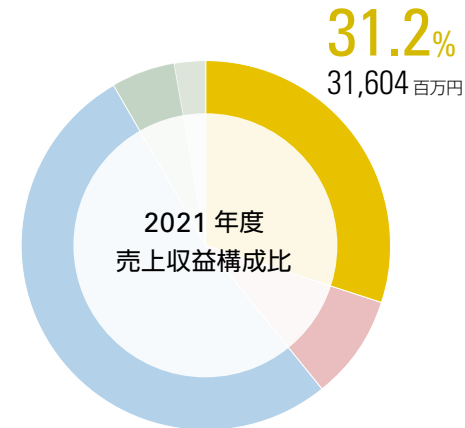
San Aceは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

電子部品を使用している装置は、発熱への対策をしなければ、うまく機能しません。生活に欠かせないこれらの装置を安定して使用できるようにするのが、クーリングシステム製品「San Ace」です。業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献します。

2021年度は、通信装置、サーバ、急速充電器向けの需要が大幅に増加しました。また、半導体製造装置、マウンタ、測定機、制御機器向けの需要も増加しました。

その結果、売上収益は31,604百万円（前年同期比35.3%増）、受注高57,187百万円（前年同期比127.9%増）、受注残高32,006百万円（前年同期比398.3%増）となりました。

San Ace



製品ラインアップ



■ DCファン

高信頼・高性能のDCファンです。標準的なDCファンのほかに、二重反転ファン、遠心ファン、プロア、低消費電力ファンなど、特長のある製品をラインアップしています。サーバ、ストレージ、通信装置などの冷却に最適です。

- DCファン
- 高静圧ファン
- 低消費電力ファン
- 静音ファン
- 二重反転ファン
- 遠心ファン
- プロア
- リバシブルフローファン

■ 耐久ファン

DCファンの中でも、耐環境性に優れているのが耐久ファンです。使用温度範囲-40℃～+85℃を実現した耐温ファンをはじめ、水のかかる場所でも使用できる防水ファン、最大で20年以上の連続運転を実現した長寿命ファン、オイルミストの環境下でも使用できる防油ファンなど、厳しい環境下でも安定した動作を保つファンをラインアップしています。

■ ACファン

高信頼のACファンです。標準的なACファンのほかに、ファン内部で交流電力を直流電力に変換して駆動する高効率・長寿命のACDCファンもラインアップしています。情報通信機器、制御盤、FA関連機器などの冷却に最適です。

- ACDCファン
- ACファン



■ エアフローテスター

装置内部の通風抵抗と風量を計測できる小型で持ち運びが可能な測定器です。測定の結果を熱設計などのシミュレーションに使用することで、装置に最適なファンをかんたん、かつ的確に選定できます。

■ PWMコントローラ

PWMコントロール機能付きファンを外部から制御する装置です。この製品を使用すれば、あらゆる回路設計をせずにPWMコントロール機能付きファンを活用できます。配線するだけで使用できるBoxタイプと装置に組み込む基板タイプをラインアップしています。

■ San Ace コントローラ

PWMコントロール機能付きファンの自動制御と遠隔監視をするIoT製品です。ファンを4台まで制御でき、個々のファンの回転速度を調整することができます。クラウドサーバを経由して、遠隔監視・遠隔制御できるので、装置の異常検出や予防保全に貢献します。

■ San Ace Clean Air

大風量、静音で広い空間を集塵し、除菌・脱臭もできる空気清浄機です。装置両側面から吸込み、上面からきれいな空気を吹出して、室内の空気をスムーズに循環、効率よく快適な空間を維持できます。また、搭載の送風ファンは、冷却ファンメーカーである当社独自の静音技術により新たに開発しました。

パワーシステム事業

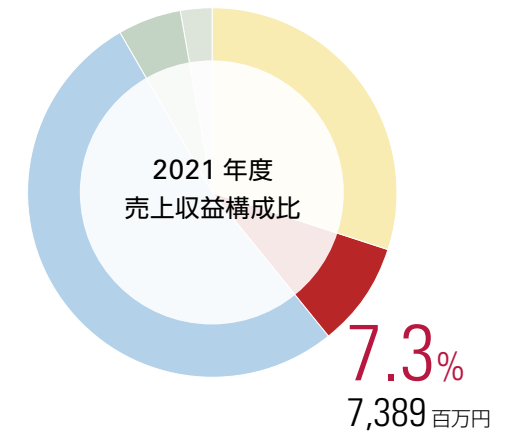
SANUPSは、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナなど、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

日々の生活に欠かせない電子機器やネットワークを私たちが快適に使えるのは安定した電力の供給があるからです。UPS（無停電電源装置）やパワーコンディショナをはじめとするパワーシステム製品「SANUPS」は、平常時だけではなく、災害による停電時にも、お客さまの装置に高品質で安定した電力を供給します。また、防災やBCP対策の用途としてもお使いいただけます。

2021年度は、官公庁、交通などの社会インフラ向けや、半導体工場設備、製造装置向けの需要が堅調でした。一方、情報通信設備向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は7,389百万円（前年同期比2.3%増）、受注高8,557百万円（前年同期比23.9%増）、受注残高3,003百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

SANUPS



製品ラインアップ



■ UPS（無停電電源装置）

停電発生時に、システムが異常停止や破損することなく安全に機能できるように、無断で給電し続ける装置です。リチウム電池を搭載した製品もラインアップしています。無停止で動き続けることが求められる情報システムや金融システムなどの電源バックアップとして最適です。

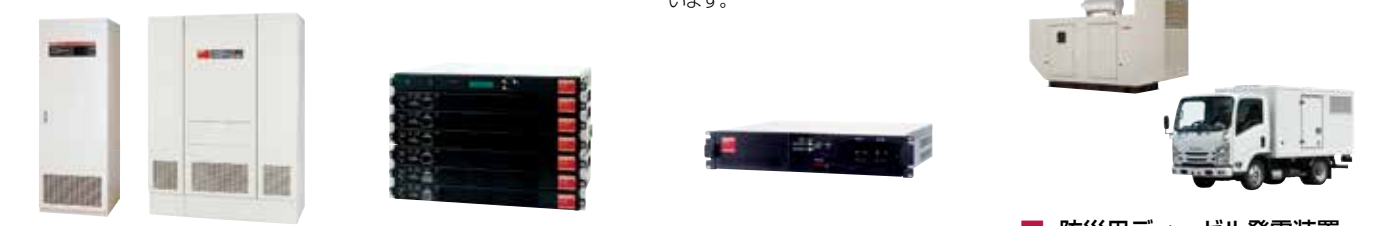
- 常時インバータ給電方式UPS
- ハイブリッド方式UPS
- パラレルプロセッシング給電方式UPS
- 常時商用給電方式UPS

■ パワーコンディショナ

太陽電池により発電された直流電力を交流電力に変換するための装置です。公共施設、産業施設などに使用できます。また、クラウドサービス「SANUPS NET」とインターネットで接続すると、パソコンやスマートフォンで太陽光発電システムの状況を確認できます。風力発電・水力発電システム用のパワーコンディショナもラインアップされています。

■ グリッド管理装置

小規模なエネルギー・ネットワークであるマイクログリッドの中で電力を効率よく利用するための装置です。太陽光発電や風力発電などで発電した電力を、リチウムイオン電池などに貯蔵しながら、効率よく利用できます。



■ 瞬時電圧低下補償装置

瞬間的な停電や電圧低下が起きても無断で電力を供給し、工場設備の誤動作・故障などを防ぐ装置です。工場設備、動力設備などに最適です。

■ インバータ

直流を安定した交流に変換するインバータです。給電容量に1ユニット分の余裕を持たせることにより、極めて安定した給電ができます。完全な正弦波を出力するため、波形の乱れによる機器の誤作動を防ぎます。通信機器などに不可欠です。

■ 無断切替装置

2系統の電源を常時監視し、常用系統電源で瞬時電圧低下や停電などが発生したときに、予備系統電源へ無断で切り替え、情報通信機器への給電を継続させる装置です。通信機器など信頼性が要求される重要機器に最適です。

■ 防災用ディーゼル発電装置
■ 移動電源車

災害発生時に、公共施設や通信設備、インフラ設備などに電力を供給できる発電装置と、移動電源車です。当社のUPS（無停電電源装置）と接続することで、安定した電源を途切れることなく長時間供給し続けることができます。

サーボシステム事業

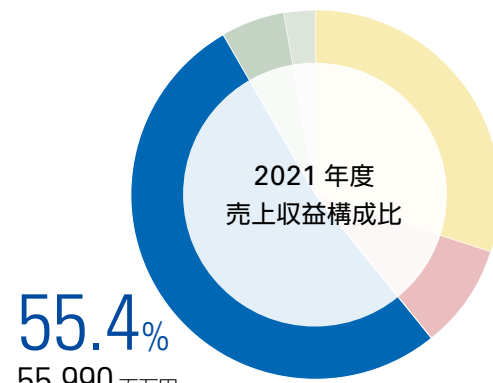
SANMOTION

SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

工作機械や産業用ロボット、医療機器などありとあらゆる機械の動力として、サーボシステムは活躍しています。サーボシステム製品「SANMOTION」は、高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献します。

2021年度は、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要が大幅に増加しました。また、5G関連機器、リチウムイオン電池の製造のための設備投資が増加し、電子部品実装機、射出成形機、ロボット向けの需要が増加しました。

その結果、売上収益は55,990百万円（前年同期比37.7%増）、受注高77,695百万円（前年同期比61.6%増）、受注残高37,633百万円（前年同期比136.3%増）となりました。



製品ラインアップ



■ ACサーボシステム

高精度・高性能なサーボシステムです。振動を抑える制振制御機能を搭載し、目標に対して高速で正確な位置決めができるため、装置のサイクルタイムを短縮することができます。また、高速回転のスピンドルモータもラインアップしています。半導体製造装置、ロボット、工作機械など、高速で高精度が求められる装置に最適です。多種多様な製品をラインアップしていますので、装置に合わせたシステムを構築できます。



■ リニアサーボシステム

直線運動をするサーボモータです。ボールネジを使った直線運動システムに比べ、より高速・高精度で、シンプルなシステムが構築できます。半導体製造装置、チップマウンタなどに最適です。

■ ステッピングシステム

簡単な制御で高精度な位置決めができるステッピングシステムです。2相、3相、5相のステッピングシステムをはじめ、ACサーボシステムとステッピングシステムの長所を備えたクローズドループステッピングシステムをラインアップしています。半導体製造装置、チップマウンタ、医療や環境分野の分析装置・検査装置、ATM、監視カメラなどに最適です。

- 2相ステッピングシステム
- 3相ステッピングシステム
- 5相ステッピングシステム
- クローズドループステッピングシステム

■ DCサーボシステム

低振動・低騒音のDCサーボシステムです。低速回転時の安定性に優れ、エンコーダを組み合わせることによって高精度な位置決め制御を実現します。計測機器などに最適です。



■ モーションコントローラ

さまざまなロボットの制御が簡単に実現できるコントローラです。ロボットの内製化に貢献します。豊富なオープンネットワークに接続でき、工場の自動化、IoT化に貢献します。

電気機器販売事業

電気機器販売事業は、産業用電気機器、制御機器、電気材料などの電気機器の販売をおこなう事業です。

お客さまの課題の解決をするために、電子・電気機器専門商社の知識と技術力を活かし、多彩なメーカーの豊富な取扱商品からお客さまに最適な商品をスピーディに提供しています。

2021年度は、半導体業界からの需要の増加により、産業用電気機器、制御機器、および電気材料の販売は増加しました。また、医療機器向けの需要も堅調に推移しました。

その結果、売上収益は4,638百万円（前年同期比8.0%増）、受注高5,260百万円（前年同期比18.6%増）、受注残高1,616百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

SANYO KOGYO CO., LTD.

電気工事業業

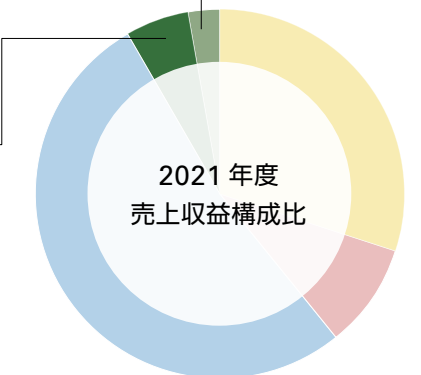
1.5%

1,501 百万円

電気機器販売事業

4.6%

4,638 百万円



電気工事業業

電気工事業業は、産業用制御システムの企画・設計・施工・メンテナンスをおこなう事業です。産業用制御システムの工程のすべてを手掛けることで、お客さまに最適なエンジニアリングサービスを提供しています。電子・電気機器の専門商社の知識とシステムエンジニアの技術力を活かした、効果的なワンストップサービスを実現しています。

2021年度は、主要顧客である鉄鋼業界は回復の兆しが見られたものの、設備投資の遅れが目立ち電気工事の需要が低迷しました。一方、水処理事業や太陽光発電事業からの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,501百万円（前年同期比24.0%減）、受注高1,426百万円（前年同期比21.4%減）、受注残高472百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

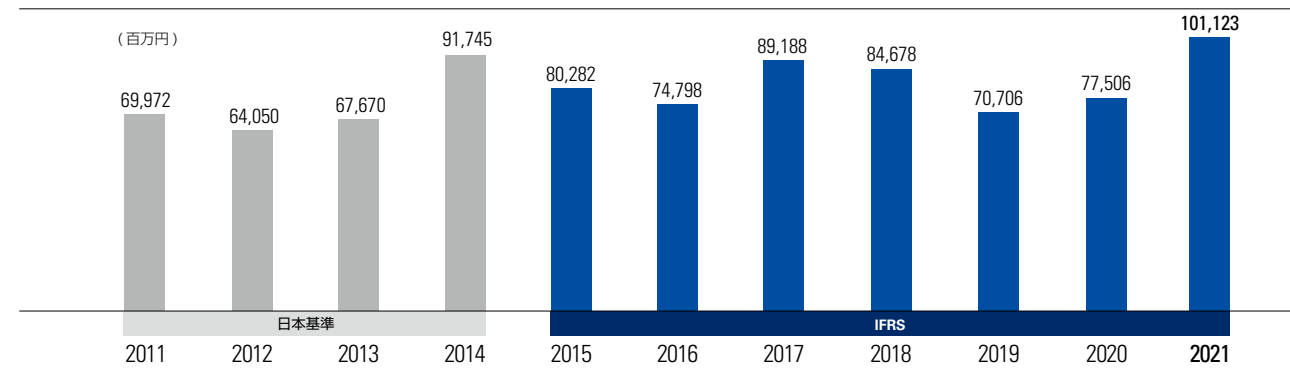
■ 事業領域

オフィス 無停電電源装置、電子部品、照明などの販売	医療 - モータ、冷却機器の販売 - 無停電電源装置の販売	通信・放送 冷却機器の販売	鉄道 - 冷却機器の販売 - 車両配線構築工事	道路・河川 - 冷却機器の販売 - 無停電電源装置の販売 - 監視カメラの販売
製鉄所 - 鉄鋼・非鉄金属生産システムの設計、施工 - 制御盤設計、施工 - 生産設備内電気設備の設計、施工 - 受変電設備の設計、施工	ビル・物流倉庫 - 電気設備工事 - 制御盤設計、施工 - 照明機器販売、施工	工場・プラント - 生産システム制御装置の設計、施工 - 検査設備システムの設計、施工 - 制御盤設計、施工	太陽光発電システム - システムの設計、施工 - 部材調達 - 官公庁への届出	風力発電システム - 風力発電システムの設計、施工 - ブレード制御システムの設計、施工

財務ハイライト

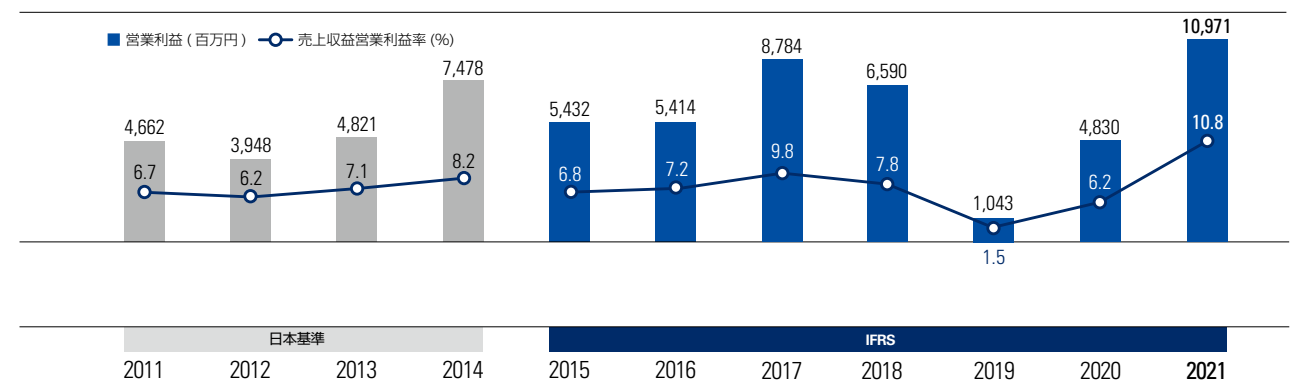
売上収益

101,123百万円



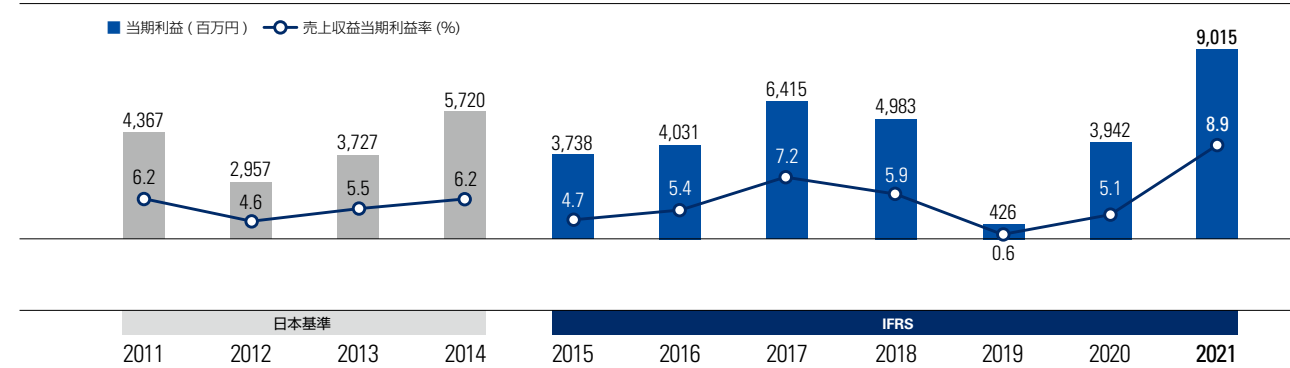
営業利益／売上収益営業利益率

10,971百万円／10.8%



当期利益＊／売上収益当期利益率

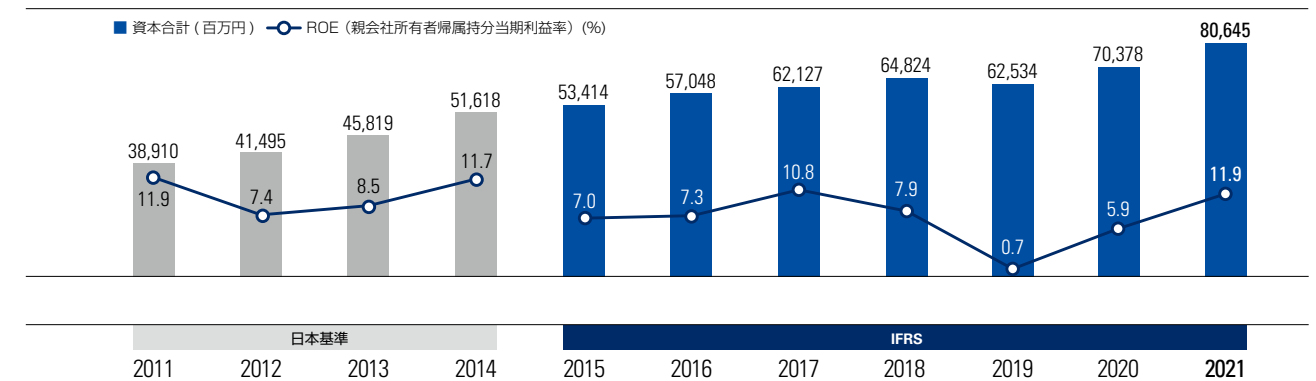
9,015百万円／8.9%



＊親会社の所有者に帰属する当期利益

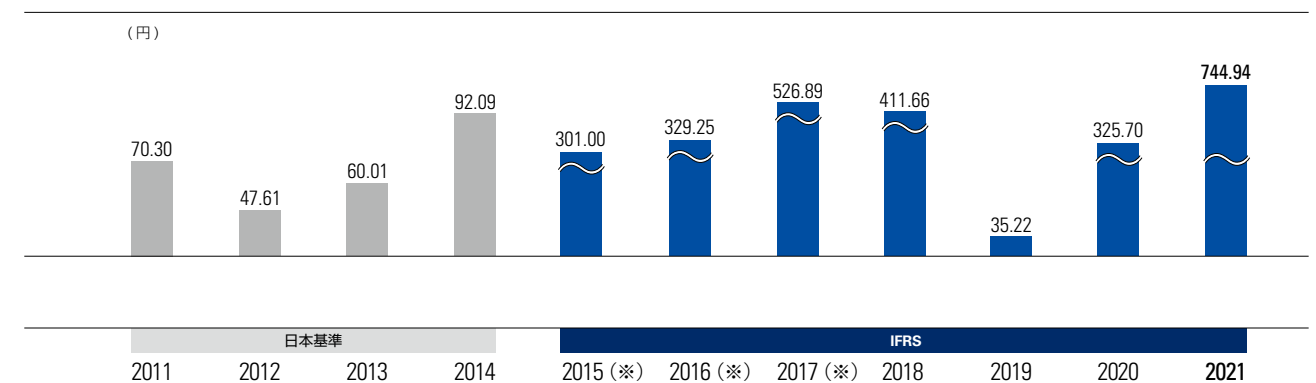
親会社の所有者に帰属する持分／ROE

80,645百万円／11.9%



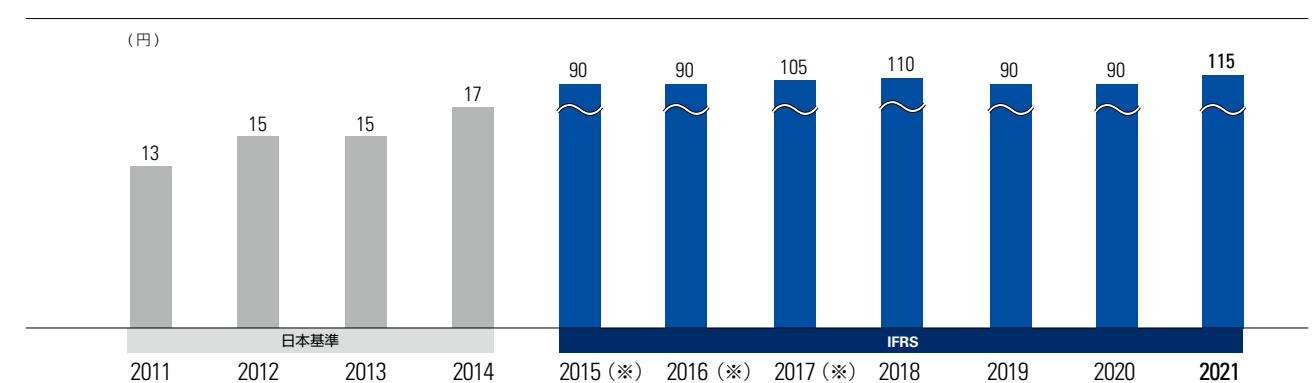
基本的 1 株当たり当期利益

744.94円



1 株当たり配当金

115円



※2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。

資本の強化

製造資本

製造資本強化の基本的な考え方

山洋電気グループでは、世界中のお客さまにニーズに応じた製品をスピーディーにお届けし、顧客満足度を高めることを目標としています。その実現のために、長野県上田市、フィリピン、中国にある工場では、高度な生産技術と自動化設備を活用した生産体制が確立されており、効率のよい生産活動とお客さまのニーズに応じたカスタマイズ生産がおこなわれています。

また生産活動においては、環境負荷を低減したもののづくりを推進しています。低消費電力設備の導入や廃棄物のリサイクルに力を入れており、事業の成長と環境への貢献をめざしています。

山洋電気グループの製造資本の特徴（2021 年度実績）

設備投資額

34 億円

自動化投資

14 億円

製造資本拡大の推進

当社では、世界一の性能、品質、スピード、効率性、環境負荷低減を重視した生産技術の確立と内製技術へのこだわりにより、高付加価値を生み出す生産設備を整備することで、世界一の製品をグローバルに提供するための製造資本を強化しています。

生産設備においては、生産ラインの自動化を推進しています。自動化ラインでは QR コードや IC タグを使用して製品を管理しており、部品や治具の供給や必要な段取り替えをも自動でおこなうことができます。

また、生産ラインの IoT 化にも注力しています。デジタルデータを活用してものづくりの情報を可視化することにより、些細な品質の変化もすぐに察知することができるため、不具合を未然に防ぐだけでなく、計画の変更や修正もスピーディにおこなえるようになります。

さらに、工場でのものづくりだけでなく、テクニカルセンターを活用した取り組みも進めています。当社グループの販売拠点、お客さまのそばで製品のカスタマイズや装置の検証をおこなうことのできるテクニカルセンターを併設しています。お客さまのそばで一緒に装置を見て、細かなカスタマイズや工夫をおこなうことで、より一層、お客さまの価値創造に貢献します。



連続試験室



自動化ライン

資本の強化

知的資本

知的資本強化の基本的な考え方

山洋電気グループの第9次中期経営計画では、「新たな夢を実現する製品を開発すること」を製品開発のテーマに据えています。この「新たな夢を実現する製品」とは、これまで、山洋電気の仕事ではないとしてきた製品や、従来技術に新技術をプラスした魅力的で役に立つ製品を意味しています。私たちの事業領域は、FA、通信といったこれまでの技術分野だけでなく、自動化、IoT、医療、再生可能エネルギーなど、さまざまな先端分野に広がりつつあります。当社グループでは、これまでに培ってきた高い技術力や知的財産、研究開発ノウハウを活用し、業界トップ、世界一の製品を生み出し続けることで、当社グループの持続的成長と事業拡大を図ってまいります。

山洋電気グループの知的資本の特徴（2021 年度実績）

研究開発費

32 億円

新製品発表件数

17 件

知的財産戦略の推進

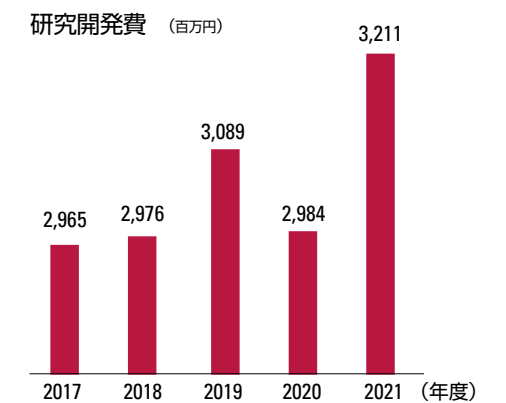
山洋電気グループでは、「世界一の製品を絶え間なく開発し続けること」を方針とし、研究開発活動に重きをおいた事業戦略を取っています。研究開発拠点として、長野県上田市とフィリピン スービックにテクノロジーセンターを設け、数多くの新製品を生み出し続けています。2021 年 5 月には、長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を設立、また、台湾にもクーリングシステム製品に特化したテクノロジーセンターを新設するなど、常に開発力の強化と開発スピードの向上に向けた取り組みを推進しています。国内外のテクノロジーセンターが連携し、相互に技術力を高め合うことで、高品質・高性能の製品をグローバルに提供していきます。



テクノロジーセンター 新棟

研究開発投資

当社グループの研究開発投資は年々増加を続けており、2021 年度は 32 億円の投資額となりました。研究開発投資は、新製品の開発件数に基づくもので、2021 年度はクーリングシステム製品は 12 件、パワーシステム製品は 2 件、サーボシステム製品は 3 件と、合計 17 件の新製品を発表しました。これら以外にも、当社グループはお客さまの要望に応じた数多くのカスタマイズ製品を設計・開発しており、カスタマイズの数に比例して、技術ノウハウを蓄積し続けています。



資本の強化

財務資本

財務資本強化の基本的な考え方

当社グループでは、当社グループの持続的な成長を支える健全性の高い財務基盤の構築、収益の改善による資本効率の向上、および安定的な株主還元を資本政策の基本方針としています。とくにROEを重要経営指標と位置づけており、10%以上を目標としています。

また、当社グループは、持続的な成長に向けて、積極的な研究開発・設備投資、人への投資を実行し、その成果を株主のみなさまに適切に還元することをめざしています。

事業活動に必要な運転資金や設備投資のための資金は、基本的には営業活動によって利益を確保し、創出したキャッシュフローを資金源としています。また、事業拡大のための長期資金の調達など、必要に応じて金融機関からの借入れをおこないます。

山洋電気グループの財務資本の特徴（2021 年度実績）

ROE

11.9%

親会社の所有者に帰属する持分

806 億円

将来の成長に向けた投資

1、設備投資

当社グループの持続的な成長に資する設備投資を積極的におこなっていきます。新製品製造のための投資や生産性向上のためのシステム投資、自動化設備や省エネ化生産設備のための投資をおこなっています。

2、研究開発投資

当社グループでは、世界のトップブランドをめざし、高性能・高付加価値な製品を世界に送り出すことを会社が果たすべき使命と考えています。そのためには、当社の強みである技術力を向上させ、さらにはイノベーションの創出やお客さまの価値創造への貢献のため、研究開発投資は欠かせないものと考えています。

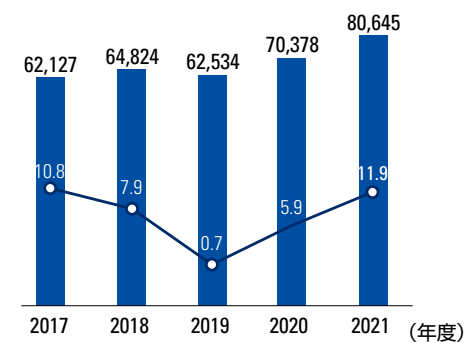
2021 年から 2022 年にかけては、設計・開発環境の向上を目的として、国内の研究開発拠点であるテクノロジーセンターの新棟を開設し、台湾にも新たにテクノロジーセンターを開設するなど、研究開発力の一層の強化に取り組んできました。

株主還元

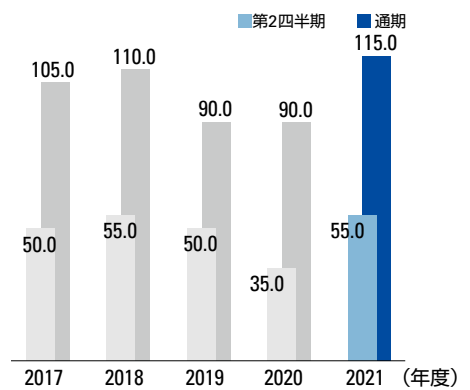
当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

株主のみなさまへ安定的な配当金を継続しておこなうことができるよう、連結業績や財務状況など総合的に勘案しながら成長の成果を還元してまいります。

親会社の所有者に帰属する持分（百万円）／ROE（%）



1株当たり配当金（円）



資本の強化

自然資本

自然資本強化の基本的な考え方

当社グループの事業活動は、工業用水や原材料としての鉱物資源を使用したり、活動拠点の土壌の恩恵を受けるなど、自然資本と密接に関わっています。そのため、自然資本の劣化や気候変動問題は当社の事業継続に大きな影響をおよぼすものとして、重要な経営課題の一つに位置づけています。

環境に対する取り組みは、大きく分けて2つの活動で構成されており、①エコプロダクツ製品の開発を通じた環境負荷の低減と消費電力の低減、②事業活動における省エネと廃棄物の削減の取り組みの両輪で推進しています。

山洋電気グループは、これまで培ってきた技術を駆使し、事業成長と環境保全を両立した企業活動で、持続可能な循環型社会を実現してまいります。

山洋電気グループの自然資本の特徴（2021 年度実績）

エコプロダクツ認定数

338 機種

エコプロダクツ売上比率
（全事業）

55%

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

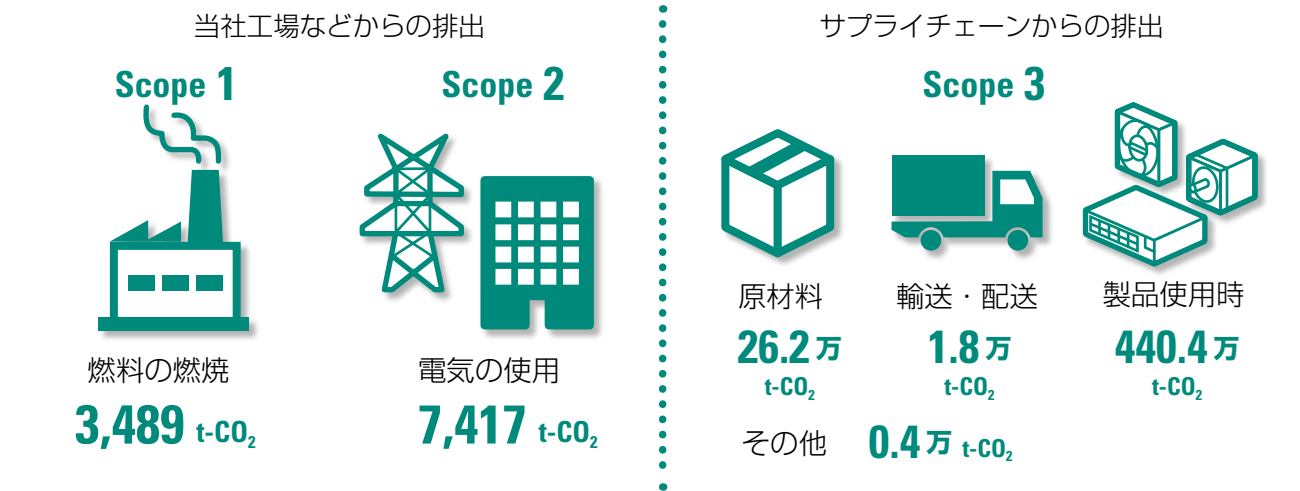
山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の、開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境パフォーマンスを向上させるために、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - （1）環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - （2）有害な化学物質の使用抑制・削減
 - （3）業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - （4）地域社会への貢献
 - （5）生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。

CO₂ 換算排出量

気候変動問題の深刻化にともない、国内工場だけでなく海外を含む関係会社においても CO₂ 排出量削減を推進しています。

当社のサプライチェーン排出量（Scope1, 2, 3）



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出

Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

15 のカテゴリーのうち 7 つのカテゴリー（1、3、4、5、6、7、11）について算出

対象拠点：国内全拠点

省エネルギーのための具体的な取り組み

地球温暖化の対策として、省エネルギー活動による CO₂ 排出抑制を最重要課題ととらえ、エネルギー使用効率の向上とクリーン化による省エネルギー活動を推進しています。2021 年度は前年度と比較すると、生産量は増加しましたが CO₂ 排出量と原単位は減少しました。

導入結果

・神川工場 37kW コンプレッサー 2 台更新

・富士山工場 37kW コンプレッサー 1 台更新

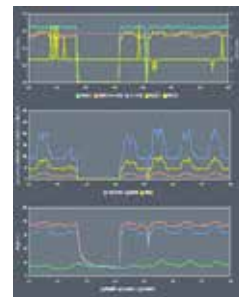
※設備稼働状況の見える化機能による効率低下の未然防止、省エネ効果（IoT 機能の活用）



神川工場 コンプレッサー



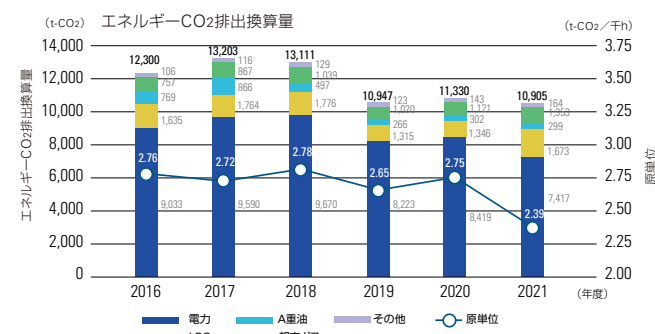
富士山工場 コンプレッサー



稼働監視モニター機能により効率運転を監視



富士山工場 コンプレッサー



注：2021年度からScope1によるCO₂排出量とする。集計に築地工場、ロジスティックセンター、国内支店を含める。

▼ 環境データブックはこちら



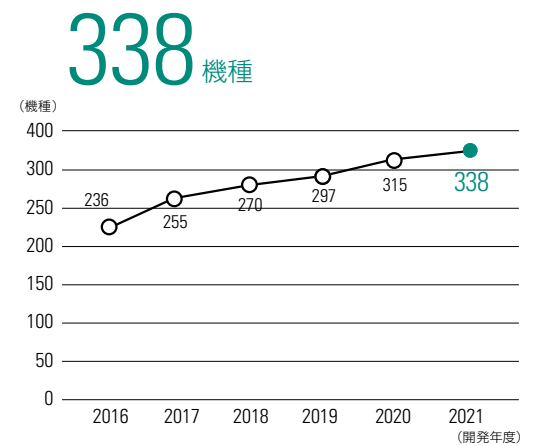
環境データブックでは、当社の環境に対する取り組みや成果の詳細を毎年度開示しています。

環境適合設計への取り組み

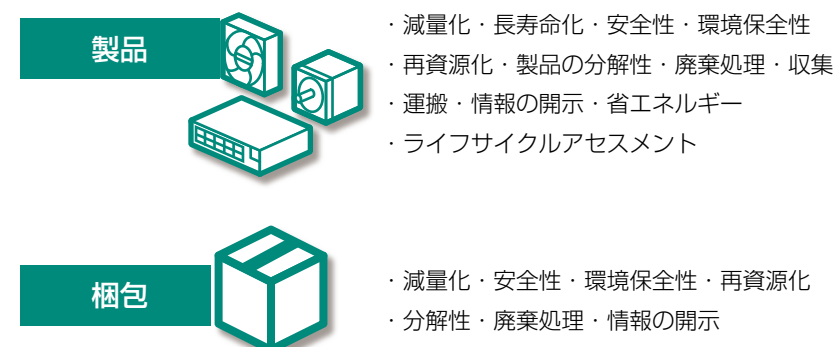
製品の設計においては、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。また、製品アセスメントを実施し、製品が与える環境影響を、部品、材料調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各項目ごとに評価しています。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているかを評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。2021 年度は 23 件がエコプロダクツとして認定され、累計 338 機種になりました。

今後も使用時の CO₂ 排出量の削減と、ライフサイクルアセスメントを考慮した製品開発を推進します。

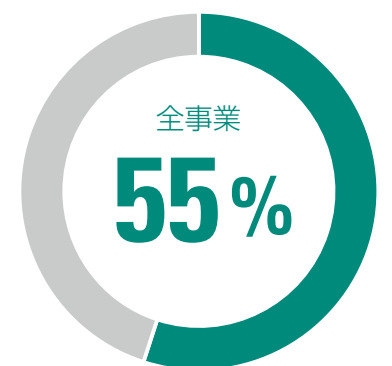
エコプロダクツ認定数（累計）



エコプロダクツ判定基準



エコプロダクツ売上比率



モデルケース

SANMOTION
SERVO SYSTEMS

AC サーボシステム「SANMOTION G」

AC サーボモータ

CO₂ 排出量

21.7% ↓

LCA比較対象型番

新製品：GAM2A8075F0XRK0

従来品：R2AA08075FXR00M

AC サーボアンプ

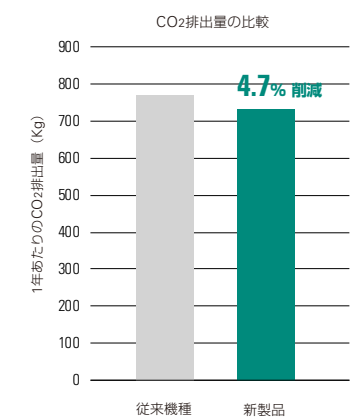
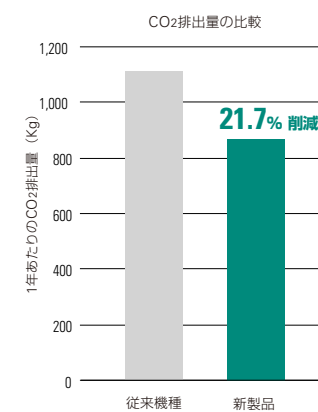
CO₂ 排出量

4.7% ↓

LCA比較対象型番

新製品：GADSA03

従来品：RS3A03



資本の強化

人的資本

人的資本強化の基本的な考え方

当社グループは、社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えます。

山洋電気グループの人的資本の特徴（2021年度実績）

グループ社員
(2022年3月現在)

3,631人

健康経営の推進

社員が心身ともに健康で働くことができるように、2021年に「山洋電気グループ 健康経営宣言」を策定し、2022年には健康経営優良法人に認定されるなど、グループ全体で健康経営に取り組んでいます。

山洋電気グループ 健康経営宣言

私たち山洋電気グループは、グループ一体となり、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動に取り組めます。

また、創業以来、長年培ってきた技術と製品によって、山洋電気グループに関わるみなさまの健康づくりに役立てるよう、社会に貢献してまいります。

山洋電気株式会社
代表取締役会長
健康経営委員会委員長

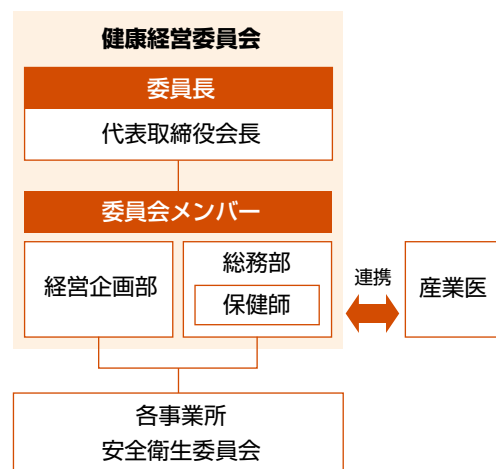
山本 茂生

山洋電気株式会社およびグループ会社である山洋電気テクノサービス株式会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度[※]において、健康経営に取り組む優良な企業として、「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」に認定されました。



※健康経営優良法人認定制度

地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループでは、国籍、人種、出身、性別、年齢、宗教、学歴、信条、個人的な嗜好などによって、何らの差別もなく、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平公正に評価してきました。社員の採用にあたってこの方針を厳守しています。今後も、この方針に誇りをもって堅持し、社員が安心して働ける環境を整備することで、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進してまいります。

ワークライフバランスの推進

ワークライフバランスの実現をめざし、社員が無理なく、安心して働けるように、さまざまな取り組みをおこなっています。例えば、適正な労働管理を徹底することで、長時間労働の防止や有給休暇取得の向上を推進しています。また、フレックスタイム制度や在宅勤務制度、時差出勤などを取り入れることで、社員が柔軟な働き方ができる環境を整えています。

育児と介護の両立支援

性別に関わらず育児・介護を両立できる環境の整備にグループを挙げて取り組んでいます。例えば、出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護をしながら仕事をしている社員を対象に、社内規定や公的給付金などの制度を含めた説明会をおこない、離職することなく、安心して制度を利用し復職できるための相談体制を整えています。2016年7月には、次世代育成支援対策推進法に基づき、積極的に子育てを支援している企業として、認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。



育児休業の取得率
(2021年度実績)
男性：33%
女性：100%

人材育成

職能資格ごとに期待される役割・行動を認識し、求められるレベル以上の能力を発揮できるよう支援する「階層別教育訓練」、営業・設計など職種に特化した「キャリア別教育訓練」、部門ごとの専門知識の習得をめざす「部門別教育訓練」の3つを大きな柱とし、自らの能力を開発し、成長しようとしている社員を支援しています。

また、若手・中堅層の能力をさらに高めるため「昇格者研修」を導入し、次世代を担う社員の育成にも注力しています。管理職に対しては、管理職としての実践的な知識とスキルを身につけるための「管理職研修」を実施し、上級管理職への育成や経営層の輩出をめざしています。

安全衛生活動

社員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、社員が安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいます。各工場の統括管理者と安全管理者、衛生管理者、総務部長、担当役員を構成員とする安全管理者会議・衛生管理者会議が主体となり、年間目標を決定しています。この目標をもとに、拠点ごとの安全・衛生管理年間計画を定めています。



資本の強化

社会関係資本

社会関係資本強化の基本的な考え方

当社グループでは、企業理念として「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この遂行のために多様なステークホルダーとの関係を大切にしています。ステークホルダーのみなさまと共栄共存をめざし、社会課題の解決につながる新しい価値創造をしていくために、お客さまや取引先さま、株主さま、金融機関、すべてのステークホルダーとの双方向の対話を積極的におこない、強固なパートナーシップを築き上げることを当社グループの経営における重要な不可欠なものと位置づけています。

山洋電気グループの社会関係資本の特徴（2021 年度実績）

購買先
540 社

グループ会社
19 拠点

■ 調達方針

山洋電気グループは、資材調達基本方針を通じて、取引先のみなさまとの健全で長期的な信頼関係の構築に努めています。取引先のみなさまに対しては、調達基本方針を通じて人権・差別や労働および環境へ配慮いただくようお願いしています。

資材調達基本方針は、山洋電気グループの生産の一端を担う取引先のみなさまに、当社の調達基本方針をご理解いただくだけでなく、社会貢献につながる調達活動の推進にご協力いただくことを目的に制定しました。以後、社会環境の変化に応じて、方針内容を改定しながら、取引先のみなさまに実施いただいています。

資材調達基本方針

1. 国内外の法令および社会規範の遵守

- (1) 法令を遵守します。
- (2) 人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
- (3) 過剰労働時間の削減、労働者の安全と健康の管理、労働団結権の支持を含む労働関連法上のコンプライアンスを徹底し、適切な労働環境を整備します。

2. 環境への配慮

- (1) 環境負荷の少ない部品材料の調達を推進します。
- (2) 有害化学物質の管理を徹底します。
- (3) 気候変動への影響を配慮したエネルギー使用量の削減および温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
- (4) 環境汚染を低減するために、廃棄物量の削減、資源のリサイクルなどに取り組みます。

3. 公平・公正な取引の推進

- (1) 広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
- (2) 法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
- (3) 必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
- (4) 企業倫理に背く行為を排除します。

山洋電気グループは、上記の方針を、取引先さまとの合同方針として、取り組みを推進しています。

■ パートナーシップ構築宣言

2021 年 10 月に経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において策定された「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、山洋電気の「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表しました。本宣言に基づき、当社はサプライチェーンの取引先のみなさまとの長期的な信頼関係の構築や、当社に関わる事業者のみなさまとの連携による、共存共栄をめざすとともに、サプライチェーン全体の付加価値の向上に取り組んでまいります。



■ 環境に配慮したグリーン調達の推進

企業活動において環境への配慮が重視されており、環境保全のための環境負荷の少ない製品を開発・提供することが、企業の社会的責務として強く求められています。

これらの実現に向けて、2005 年 8 月に当社製品に使用する部材や間接材に対する有害物質管理の指針として「化学物質管理ガイドライン」を制定しました。化学物質管理ガイドラインは、RoHS 指令による規制禁止物質、REACH 規則制限物質および SVHC(高懸念物質)、国内外の法規制による禁止物質などの基準を定めています。このほか、用語の定義、RoHS 指令における有害物質の含有閾値、取引先さまにお願いする環境影響化学物質調査票、および RoHS 指令規制有害物質に関する非含有保証書なども含まれています。

化学物質管理ガイドラインに基づき取引先さまと連携してグリーン調達を推進し、地球環境の保全と持続的経済発展を達成するための資源循環型社会の構築に貢献していきます。

■ グローバル調達

当社は、国際的で開かれた調達を展開するとともに、市場変動に即応した安定調達とコスト削減のための最適地調達に取り組むため、海外に調達拠点を設置し、国際調達部と連携してグローバル調達を推進しています。また、購買活動と並行して、海外展示会に積極的に参加するなど、海外サプライヤの開拓活動もおこなっています。

今後は調達拠点をアジア地域だけでなく、世界各地へのさらなる拡充をめざしてまいります。

■ 紛争鉱物排除への取り組み

調達方針

世界の主要エレクトロニクス企業とそのサプライヤが参加している電子業界行動規範（EICC：Electronic Industry Citizenship Coalition）では、Conflict Minerals（コンフリクト ミネラルまたはコンフリクト メタル紛争地域の資源）としてコンゴ原産の鉱物資源の使用をしないためサプライチェーンを通じて調査確認するよう呼びかけています。本問題に関する山洋電気グループの調達方針を下記のとおり表明いたします。

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査をめざします。

役員紹介

2022 年 6 月現在

＊ 執行役員を兼務しています。

取締役



代表取締役
会長

山本 茂生

Shigeo Yamamoto

＊

1950 年 12 月 1 日生

1983 年 4 月 当社入社
1987 年 6 月 当社取締役
1991 年 6 月 当社常務取締役
1994 年 6 月 当社代表取締役社長
1999 年 6 月 当社代表取締役（現任）
当社社長・執行役員
2020 年 6 月 当社会長・執行役員（現任）



代表取締役
社長

児玉 展全

Nobumasa Kodama

＊

1954 年 12 月 22 日生

1978 年 4 月 当社入社
2002 年 4 月 当社クーリングシステム事業部事業部長
2002 年 6 月 当社執行役員
2003 年 7 月 当社常務執行役員
当社サーボシステム事業部事業部長
2004 年 6 月 当社取締役
2006 年 5 月 当社パワーシステム事業部事業部長
2014 年 4 月 当社専務執行役員
2018 年 4 月 当社代表取締役（現任）
当社副社長・執行役員
2020 年 6 月 当社社長・執行役員（現任）



取締役
専務執行役員
事業部門統括
殻を破る活動担当
財務担当

中山 千裕

Chihiro Nakayama

＊

1965 年 9 月 4 日生

1988 年 4 月 当社入社
2008 年 4 月 当社クーリングシステム事業部生産部部長
2010 年 4 月 当社パワーシステム事業部生産部部長
2016 年 4 月 当社執行役員
当社クーリングシステム事業部事業部長
2018 年 1 月 当社パワーシステム事業部副事業部長
2018 年 10 月 当社常務執行役員
2019 年 6 月 当社取締役（現任）
2020 年 4 月 当社専務執行役員（現任）



取締役
常務執行役員
営業部門統括
グループ会社担当

松本 吉正

Yoshimasa Matsumoto

＊

1960 年 1 月 12 日生

1983 年 4 月 当社入社
2000 年 4 月 当社海外営業部部長
2004 年 4 月 当社執行役員
2009 年 2 月 当社営業本部部長
2009 年 4 月 当社常務執行役員
2011 年 6 月 当社取締役（現任）
2018 年 11 月 当社常務執行役員（現任）



取締役
常務執行役員
管理部門統括

北村 恵一

Keiichi Kitamura

＊

1956 年 5 月 10 日生

1984 年 8 月 当社入社
1998 年 7 月 当社企画部部長・総務部部長
2000 年 7 月 当社執行役員
2002 年 6 月 当社執行役員・管理部門担当・上田事業所所長
2005 年 10 月 当社常務執行役員（現任）
2019 年 4 月 当社取締役（現任）
2021 年 6 月



社外取締役

鈴木 徹

Toru Suzuki

1956 年 10 月 23 日生

1992 年 10 月 明和監査法人（現仰星監査法人）入所
1997 年 3 月 公認会計士開業
1997 年 7 月 税理士開業
2000 年 7 月 明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
2001 年 6 月 当社監査役
2007 年 6 月 当社取締役（現任）
2009 年 7 月 明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員



社外取締役

栗原 慎

Shin Kurihara

1954 年 7 月 18 日生

1978 年 4 月 東洋ラジエーター株式会社（現株式会社ティラド）入社
1985 年 5 月 テーゼル機器株式会社（現株式会社ヴァレオジャパン）入社
2007 年 5 月 シスコム株式会社（現コムコ株式会社）執行役員
2010 年 12 月 TI Automotive Japan 株式会社 工場長
2020 年 8 月 同社代表取締役社長（現任）
2021 年 6 月 当社取締役（現任）



社外取締役

三宅 雄一郎

Yuichiro Miyake

1947 年 8 月 8 日生

1972 年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）・開業
1995 年 6 月 当社監査役
1999 年 6 月 当社取締役（現任）
2003 年 6 月 新電元工業株式会社監査役（現任）
2014 年 6 月 旭有機材工業株式会社（現旭有機材株式会社）取締役（現任）



社外取締役

諏訪 宏

Hiroshi Suwa

1954 年 6 月 19 日生

1977 年 4 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱 UFJ 銀行）入行
1997 年 6 月 同行八王子支店長
2001 年 11 月 同行審査第 4 部主任調査役
2003 年 1 月 同行築港法人営業部部長
2006 年 8 月 株式会社大阪真空機器製作所入社
2007 年 3 月 同社取締役
2015 年 6 月 当社取締役（現任）
2021 年 12 月 株式会社エリオニクス取締役（現任）

役員紹介

2022 年 6 月現在

執行役員



常務執行役員
中期事業担当

山洋電気 IT ソリューション株式会社
代表取締役社長

宮田 繁二郎

Shigejiro Miyata



常務執行役員
パワーシステム事業部事業部長
技術開発担当

馬場 俊彦

Toshihiko Baba



執行役員
サーボシステム事業部事業部長
生産技術担当

小野寺 悟

Satoru Onodera



執行役員
営業本部副本部長
新規市場開発担当

坂本 次郎

Jiro Sakamoto



執行役員
資材調達本部本部長

成瀬 素一郎

Motoichiro Naruse



執行役員
営業本部本部長

平田 達也

Tatsuya Hirata



執行役員
品質管理担当
クーリングシステム事業部事業部長

内堀 康一

Koichi Uchibori



執行役員
経営企画部部長
総務部部長

岩山 昌樹

Masaki Iwayama



執行役員
山洋工業株式会社
代表取締役社長

山本 一郎

Ichiro Yamamoto



執行役員
上田事業所所長
山洋電気テクノサービス株式会社
代表取締役社長

田沢 則男

Norio Tazawa

監査役



監査役

林 廣明

Hiroaki Hayashi

1955 年 1 月 30 日生

1977 年 4 月 当社入社
1996 年 10 月 当社営業部門海外営業部部長
1998 年 4 月 当社営業部門営業第二部部長
2002 年 4 月 当社香港支店支店長
2004 年 10 月 当社監査部部長
2020 年 2 月 当社顧問
2020 年 6 月 当社常勤監査役（現任）



社外監査役

天野 文雄

Fumio Amano

1944 年 11 月 4 日生

1968 年 4 月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
1986 年 5 月 同行大塚支店長
1995 年 4 月 日本証券代行株式会社代理人部部長
1996 年 2 月 同社取締役
2000 年 2 月 同社常務取締役
2003 年 6 月 同社参与
2011 年 6 月 当社常勤監査役（現任）



社外監査役

宮城 典子

Noriko Miyagi

1962 年 6 月 28 日生

1985 年 4 月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
2012 年 4 月 同社本郷・茗荷谷エリア営業第二部長
2013 年 4 月 同社茗荷谷支店 支店統括部長
2013 年 10 月 株式会社りそなホールディングス
人材サービス部ダイバーシティ推進室長
株式会社りそな銀行人材育成部長
株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役
同社取締役監査等委員
りそなビジネスサービス株式会社専務取締役
当社監査役
当社常勤監査役（現任）
2015 年 4 月 株式会社日本政策金融公庫監査役（現任）
2016 年 4 月
2019 年 6 月
2021 年 4 月
2021 年 6 月
2022 年 4 月
2022 年 6 月



社外監査役

山本 武

Takeshi Yamamoto

1945 年 3 月 6 日生

1968 年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社
1993 年 6 月 同社西東京支店長
1997 年 4 月 株式会社日立製作所入社
2003 年 4 月 同社ネットワークソリューション事業部
副事業部長兼営業統括本部長
2006 年 4 月 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社
（現株式会社日立社会情報サービス）嘱託
2007 年 6 月 当社監査役（現任）

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることをめざし、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

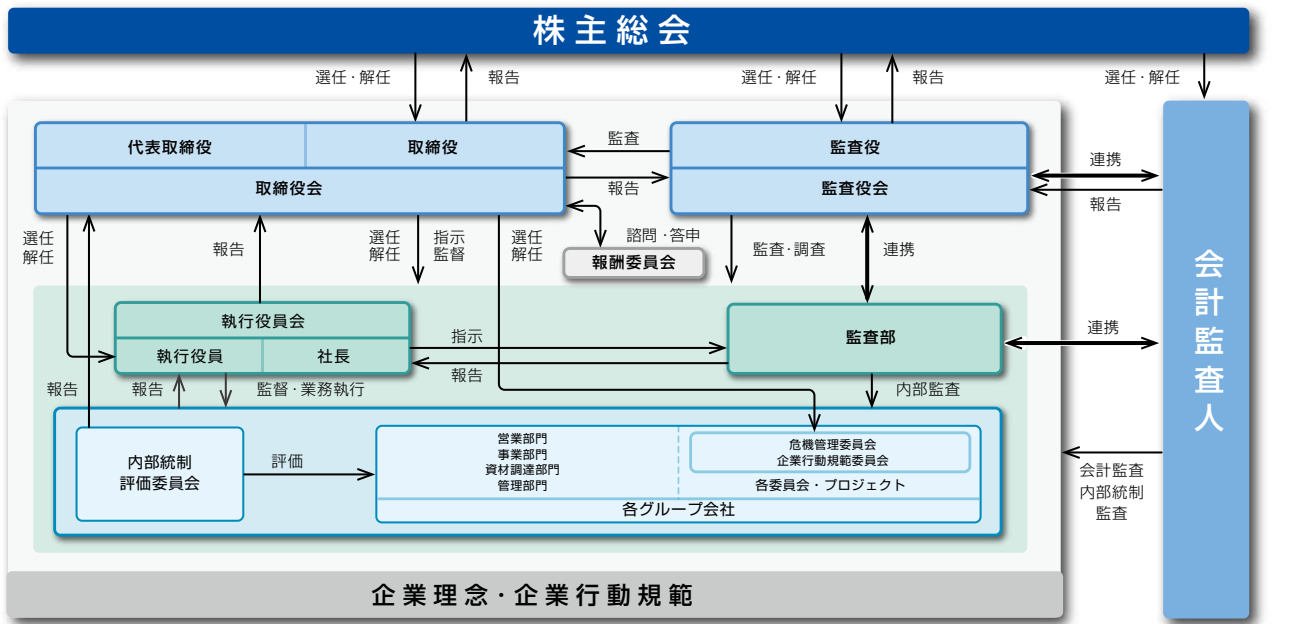
コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関形態	監査役会設置会社	
取締役 取締役会	取締役の人数：9名（うち社外4名） 取締役の任期：2年 取締役会の開催回数：13回	取締役の人数 9名 社外取締役 4名
監査役 監査役会	監査役の人数：4名（うち社外3名） 監査役の任期：4年 監査役会の開催回数：20回	監査役の人数 4名 社外監査役 3名
執行役員制度の採用	あり	
取締役会の 任意諮問委員会	報酬委員会	
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人	

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018	2021
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を2名に増員	社外取締役を3名に増員		社外取締役を4名に増員
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入				
コーポレート・ガバナンスの高度化			コーポレート・ガバナンス基本方針の策定		
経営判断の客観性・透明性の確保				報酬委員会を設置	

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および独立社外監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制

危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。

なお、取締役に求められる要件は一樣ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

(2022 年 6 月 15 日現在)

社外役員の状況		独立役員	兼職の状況	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	三宅 雄一郎	●	弁護士・新電元工業株式会社 社外監査役・ 旭有機材株式会社 社外取締役	13/13 回 100%	-
社外取締役	鈴木 徹	●	公認会計士	13/13 回 100%	-
社外取締役	諏訪 宏	●	株式会社エリオニクス 社外取締役	13/13 回 100%	-
社外取締役	栗原 慎	●	TI Automotive Japan 株式会社 代表取締役社長	10/10 回 100%	-
社外監査役	天野 文雄	●	-	13/13 回 100%	20/20 回 100%
社外監査役	宮城 典子	●	株式会社日本政策金融公庫 社外監査役（※）	10/10 回 100%	15/15 回 100%
社外監査役	山本 武	●	-	13/13 回 100%	20/20 回 100%

（※）2022年6月16日就任

<社外役員の独立性判断基準および資質>

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

報酬委員会

<委員の構成>

委員長：諏訪宏（独立社外取締役）

委員：松本吉正（取締役）

三宅雄一郎（独立社外取締役）

鈴木徹（独立社外取締役）

天野文雄（独立社外監査役）

<活動状況>

報酬委員会は2021年4月～2022年3月にかけて7回開催され、以下の内容について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申しました。

①取締役の報酬の決定方針

②取締役、執行役員およびグループ会社経営層の報酬

③退職慰労金支給

役員報酬

取締役の報酬の決定方針

当社は以下のとおり、取締役の報酬の決定方針を、報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。

取締役の報酬は、任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し、その答申を受けて取締役会にて決定されます。

取締役の報酬は、定額報酬としての月例報酬と、業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬の要素があり、定額報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の合計額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては、おおむね以下によります。

定額報酬

執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより、執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより、それぞれ決定されます。

業績連動報酬

前年度の連結会社全体の業績、および取締役各人の成果の度合いにより、各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。

非金銭報酬

社外取締役を除く取締役に對して譲渡制限付株式を付与します。割当株式数は、「譲渡制限付株式報酬規定」に基づき各人の月例報酬1か月分の2倍を基礎として算出されます。譲渡制限の解除は、対象取締役が正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも退任した時点とします。なお、取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには、当社が本割当株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

対象取締役の定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、健全なインセンティブとして機能するよう適切な支給割合を決定します。

なお、経営監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、定額報酬のみを支払うこととします。

2021 年度の実績

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数 （名）
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取 締 役（社外取締役を除く）	271	179	62	29	6
監 査 役（社外監査役を除く）	24	22	-	2	2
社外取締役	69	62	-	7	4
社外監査役	30	26	-	3	3

（注）退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金として計上した金額です。

コンプライアンスの実践

当社グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の重要課題の一つと位置づけ、その推進に努めています。グループ共通の『企業行動規範』において、「法令順守」「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「贈答・接待」「公的機関への贈答・接待の禁止」「政治活動の排除」「市場競争妨害の防止」等に関する定義・行動指針を定め、すべての社員を対象とした教育プログラムに組み込んでいます。これにより、健全な経営環境を確保することに注力しています。

10 年間の主要財務データ

日本基準

連結

単位：百万円

	2012	2013	2014 ^(※3)
--	------	------	----------------------

経営成績：

売上高	64,050	67,670	91,745
売上原価	50,671	52,344	71,163
販売費及び一般管理費	9,430	10,504	13,103
営業利益	3,948	4,821	7,478
経常利益	4,503	5,369	8,409
税金等調整前当期純利益	4,412	5,310	8,398
親会社株主に帰属する当期純利益	2,957	3,727	5,720
包括利益	3,972	6,212	7,698
EBITDA ^(※2)	6,070	6,930	9,681
設備投資	1,900	2,337	3,386
減価償却	2,121	2,109	2,202
研究開発費	2,538	2,405	2,461
営業キャッシュ・フロー	5,214	5,714	5,801
投資キャッシュ・フロー	△2,178	△2,065	△3,587
財務キャッシュ・フロー	△3,298	△1,114	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	3,035	3,648	2,214

財政状況 会計年度末：

総資産	68,979	78,232	90,176
純資産	41,495	45,819	51,618
流動資産	44,209	51,959	60,488
流動負債	22,386	26,006	31,509
有利子負債	9,982	10,472	8,692
現金及び現金同等物	9,733	13,719	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	64,860,935

1株当たり情報（円）：

1株当たり当期純利益	47.61	60.01	92.09
配当金	15	15	17
1株当たり純資産	667.82	737.51	830.94

財務指標（％）：

自己資本比率	60.2	58.6	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）	7.4	8.5	11.7

国際会計基準（IFRS）^(※1)

連結

単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
--	------	------	------	------	------	------	------

経営成績：

売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506	101,123
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757	60,469	75,524
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052	12,416	14,744
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830	10,971
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890	986	4,996	11,787
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983	426	3,942	9,015
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032	△ 1,014	8,758	11,606
EBITDA ^(※2)	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267	10,260	16,622
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156	3,100	3,460
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223	5,429	5,651
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089	2,984	3,211
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728	4,959	8,234
投資キャッシュ・フロー	△ 2,862	△ 2,825	△ 6,770	△ 8,164	△ 5,330	△ 4,294	△ 4,826
財務キャッシュ・フロー	△ 1,971	△ 2,626	422	3,682	△ 1,113	10	△ 622
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△ 972	△ 5,106	3,398	665	3,407

財政状況 会計年度末：

資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962	128,667
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387	80,655
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915	68,730	84,253
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181	30,254	36,176
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737	17,265	18,847
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642	14,848	18,778
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報（円）^(※4,5)：

基本的 1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22	325.70	744.94
配当金	18	18	65	110	90	90	115
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39	5,814.95	6,663.82

財務指標（％）：

親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9	61.8	62.7
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7	5.9	11.9

（※）1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。

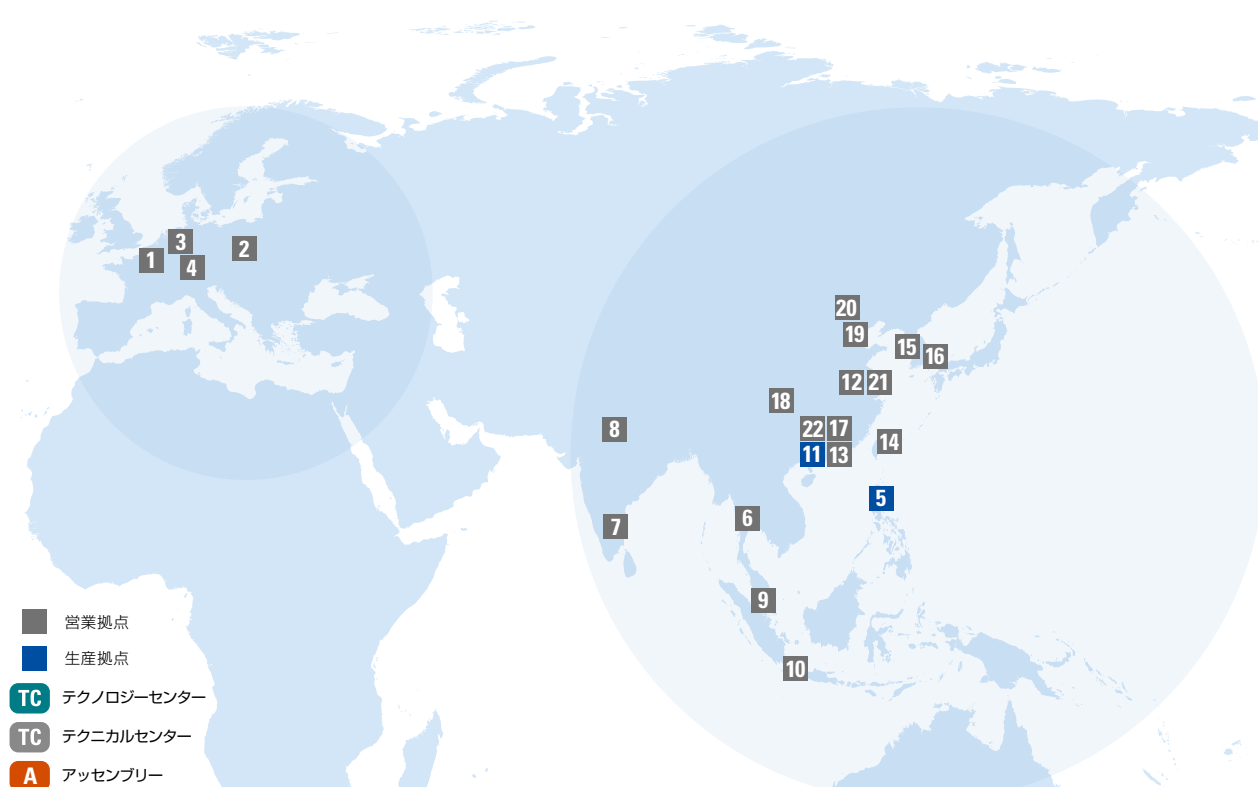
2. EBITDA（償却前営業利益）＝ 営業利益 ＋ 減価償却費

3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

事業別・セグメント別の業績



ヨーロッパ

- 1 SANYO DENKI EUROPE S.A. TC A
2 Poland Branch
3 SANYO DENKI GERMANY GmbH TC
4 Munich Branch

東南アジア

- 5 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. TC
6 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. TC
7 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
8 New Delhi Office
9 SANYO DENKI CO., LTD. Singapore Branch TC
10 SANYO DENKI CO., LTD. Jakarta Representative Office

東アジア

- 11 SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.
12 SANYO DENKI SHANGHAI CO., LTD. TC
13 SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED
14 SANYO DENKI TAIWAN CO., LTD. TC
15 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. TC
16 Busan Branch
17 SANYO DENKI (Shenzhen) CO., LTD. TC
18 Chengdu Branch
19 SANYO DENKI (Tianjin) CO., LTD. TC
20 Beijing Branch
21 SANYO DENKI ENGINEERING (Shanghai) CO., LTD.
22 SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. A

北米

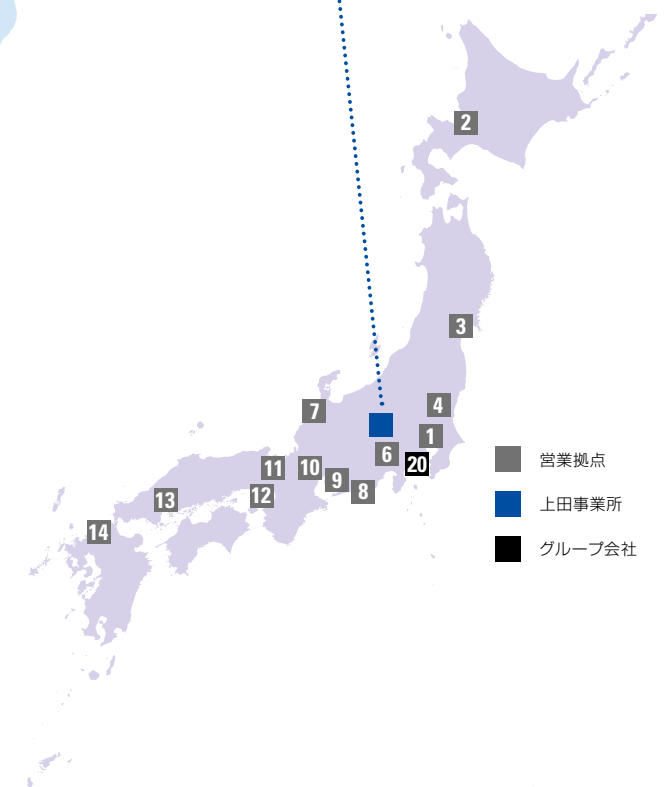
- 23 SANYO DENKI AMERICA, INC. TC A
24 Silicon Valley Office
25 Chicago Office
26 Detroit Office (Repair Center)

日本

SANYO DENKI CO., LTD.

- 1 本社
2 札幌支店
3 仙台支店
4 宇都宮支店
5 上田支店
6 甲府支店
7 金沢支店
8 浜松支店
9 刈谷支店
10 名古屋支店
11 京都支店
12 大阪支店 TC
13 広島支店
14 福岡支店
15 神川工場
16 富士山工場
17 塩田工場
18 築地工場
19 テクノロジーセンター TC
20 SANYO KOGYO CO., LTD.
21 SANYO DENKI Techno Service CO., LTD.
22 SANYO DENKI IT Solution Co., LTD.

▼ 拠点住所一覧はこちら



2021年度

事業別 業績概要

(単位: 百万円)

事業	売上収益	受注高	受注残高
クーリングシステム事業	31,604	57,187	32,006
パワーシステム事業	7,389	8,557	3,003
サーボシステム事業	55,990	77,695	37,633
電気機器販売事業	4,638	5,260	1,616
電気工事事業	1,501	1,426	472
合計	101,123	150,128	74,731

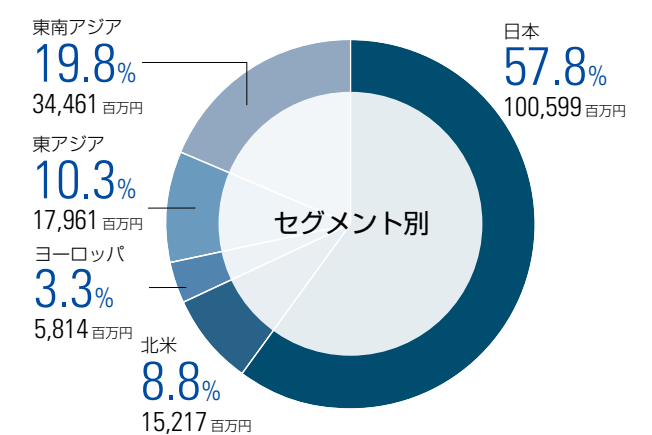
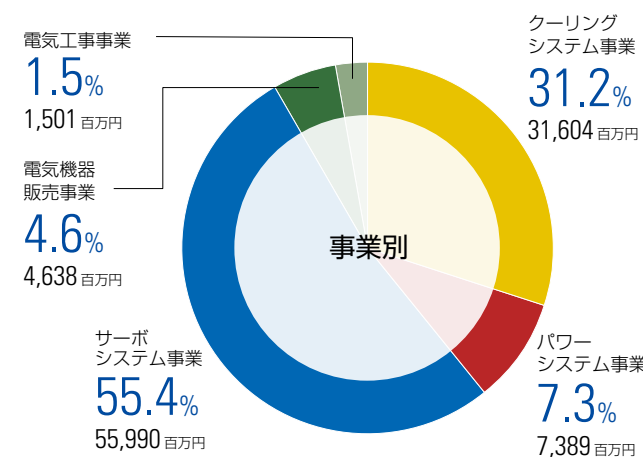
セグメント別 売上収益

(単位: 百万円)

セグメント	売上収益
日本	100,599 (68,037)
北米	15,217 (14,948)
ヨーロッパ	5,814 (5,768)
東アジア	17,961 (11,011)
東南アジア	34,461 (1,357)
合計	174,054 (101,123)

※() はセグメント間取引消去後の金額

2021年度 連結売上収益構成比



主な生産拠点

山洋電気株式会社

長野県 上田市

かんがわ

神川工場

〔敷地面積〕 67,140m²

〔社 員 数〕 621 名

ISO9001、ISO14001

〔主要製品〕



モータ

大規模な自動化生産ラインを設置し、サーボシステムのモータを一貫生産しています。
また、太陽光発電設備や雨水処理施設などを設置し、再生エネルギーを活用しています。



ふじやま

富士山工場

〔敷地面積〕 95,632m²

〔社 員 数〕 496 名

ISO9001、ISO14001

〔主要製品〕



ファン

クーリング
システム
オプションパワー
コンディショナ

UPS

自家発電
装置ドライバ/
アンプ

コントローラ

効率のよい自動化生産ラインにより、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を生産しています。太陽光発電設備を設置し、再生エネルギーを活用しています。



しおだ

塩田工場

〔敷地面積〕 6,503m²

ISO9001、ISO14001



ついじ

築地工場

〔敷地面積〕 11,517m²

ISO9001、ISO14001



テクノロジーセンター

〔敷地面積〕 44,926m²

〔社 員 数〕 363 名

ISO9001、ISO14001

研究・開発拠点として 1997 年に開設しました。日本とフィリピンの生産拠点と連携し、最先端技術を用いた製品開発をおこなっています。2021 年 5 月に新棟が完成しました。

音響電波無響室
(電波暗室・騒音測定用無響室)

設計室



新棟

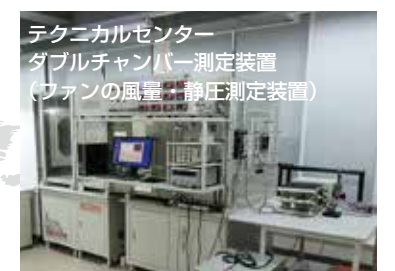
「音響電波無響室（電波暗室・騒音測定用無響室）」「振動試験室」、「高速運転試験室」、「環境試験室」など設置

世界各地の開発拠点・技術支援拠点

地域のニーズに合った独自製品の設計開発をおこなう「テクノロジーセンター」と、お客さまの近くで技術支援や製品メンテナンスをおこなう「テクニカルセンター」を世界各地に配置しています。



■ テクニカルセンター
■ テクノロジーセンター

テクニカルセンター
ダブルチャンバー測定装置
(ファンの風量・静圧測定装置)テクノロジーセンター
音響電波無響室

主な生産拠点

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピン スービック経済特別区

〔敷地面積〕 61,114m²
 〔社員数〕 1,174 名
 ISO9001、ISO14001、
 ISO45001

〔主要製品〕



ファン

パワー
コンディショナ

UPS



モータ



インバータ

敷地内に3つの工場棟と、研究・開発を担うテクノロジーセンターを有し、クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品を開発・生産しています。



第1工場・第2工場



第3工場



自動外観検査機



テクノロジーセンター



エントランス



設計室



無響室

グループ会社 | 日本

山洋工業株式会社

山洋工業株式会社は1944年に設立され、2009年7月に山洋電気のグループ会社になりました。

電子・電気機器の販売や、産業用制御システムの企画・設計から工事・メンテナンスまでをおこなうエンジニアリング商社として、幅広いビジネスを展開しています。

社員数：108 名
 本社：東京都目黒区
 営業所：東京 / 神奈川 / 栃木 / 長野 / 大阪 / 広島
 主な事業：産業用電気機器、制御機器および
 電気材料の商品販売と電気工事



本社



エンジニアリング



目黒事務所



エンジニアリング



機器販売

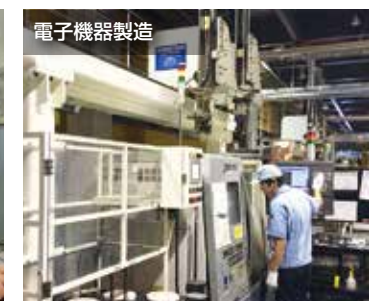
山洋電気テクノサービス株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社は、1999年に、山洋電気のグループ会社として設立され、山洋電気グループの生産活動とサービスの一翼を担っています。

社員数：590 名
 ISO9001、ISO14001
 本社：長野県上田市
 主な事業：電子機器製造・修理・メンテナンス、
 フィールドサービス、物流サービス、
 施設メンテナンス、リサイクル、太陽光発電、
 自動車整備、保険代理業務など



プリント基板の設計



電子機器製造

山洋電気 IT ソリューション株式会社

山洋電気 IT ソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウと IT ネットワークを活用し、グループ全体の IT 運用を統括することを目的として 2021 年 4 月に設立されました。

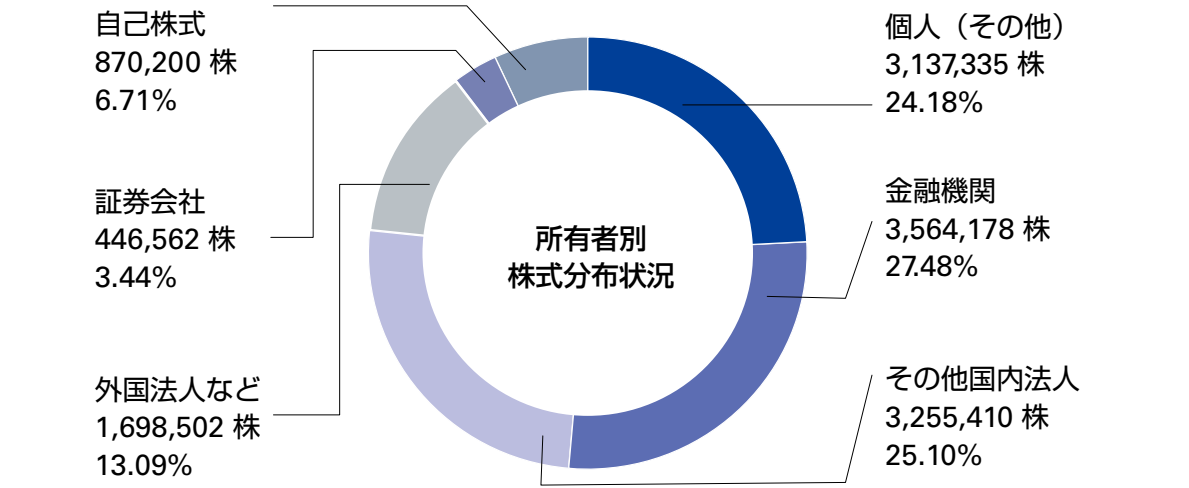
本社：長野県上田市
 主な事業：当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用、グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理、保守業務、IT 全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務など

※社員数は 2022 年 3 月 31 日現在

株式情報

(2022 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
株主数	4,511 名
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年 3 月 31 日 中間配当金 毎年 9 月 30 日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社



大株主の状況

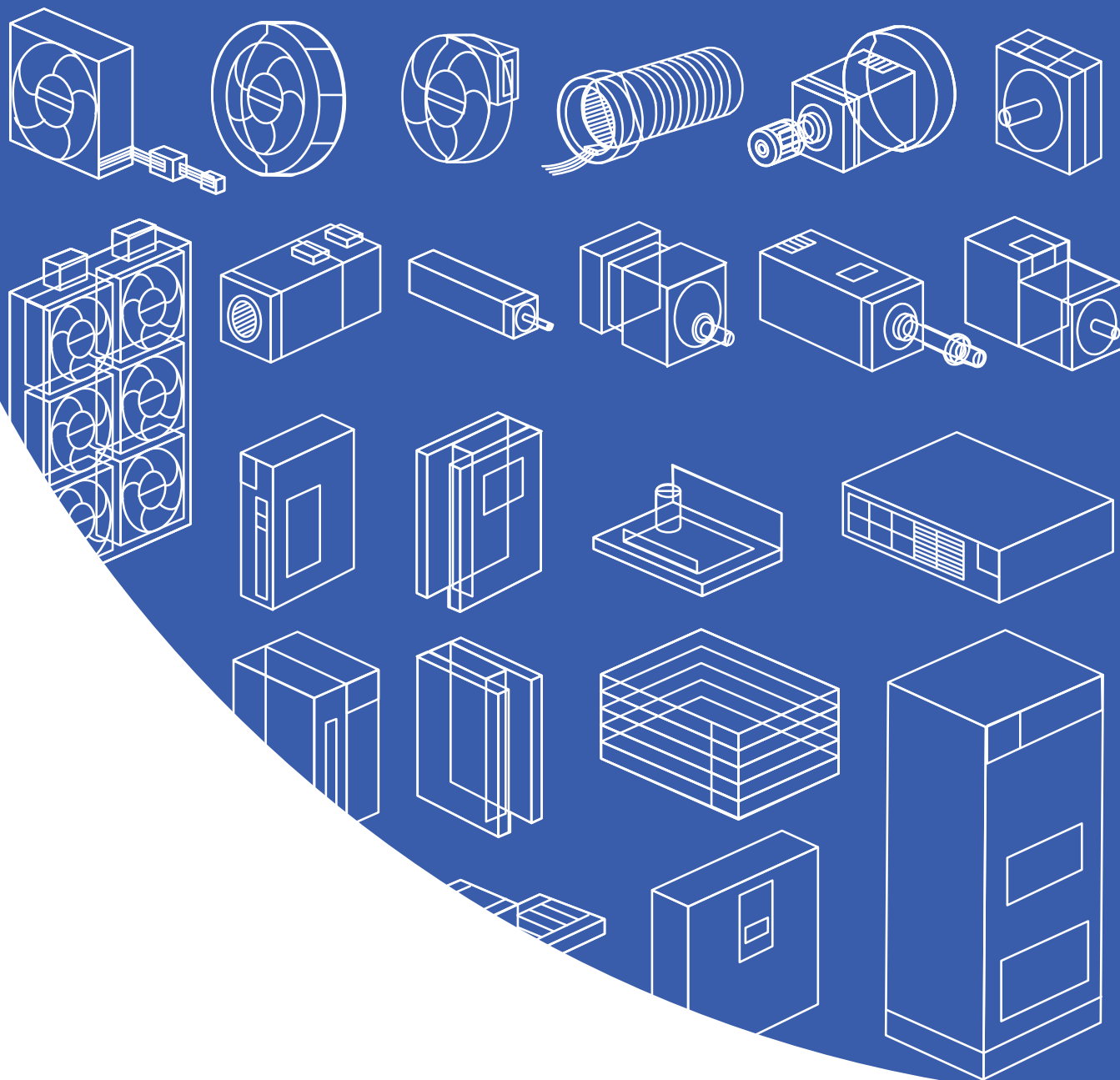
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,624	13.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	573	4.74
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
株式会社みずほ銀行	227	1.88
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	191	1.58
KIA FUND 136	162	1.34

(注) 1. 持株比率は自己株式（870,200株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

創業	1927 年 8 月
設立	1936 年 12 月
資本金	99 億円（2022 年 3 月 31 日現在）
連結売上収益	1,011 億円（2022 年 3 月期）
代表者	代表取締役会長 山本茂生 代表取締役社長 児玉展全
社員数	山洋電気グループ 3,631 名（2022 年 3 月 31 日現在）
本社	東京都豊島区南大塚 3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6516





SANYO DENKI CO., LTD.

<https://www.sanyodenki.co.jp/>